



令和元(2019)年度

第2回 市町村議会議員特別セミナー

日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議員の方には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。

今回のセミナーでは、「地方行財政」というテーマのもと、各分野でご活躍の先生方から講演をいただき、今後のわがまちの未来と地方議員に求められる役割について多角的に考えていただきます。

多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

令和元年

11月18日(月)

地方行財政の現状と課題

総務省地方財政審議会委員 星野 菜穂子 氏

自治・分権の志はどこへいったのか —基礎自治体の行方を考えながら

元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久 氏

令和元年

11月19日(火)

最先端技術で変わる地域と自治体の未来

株式会社日本総合研究所専務執行役員 創発戦略センター所長 井熊 均 氏

2040年に向けた自治体の課題と展望

東京大学公共政策大学院客員教授

株式会社野村総合研究所顧問

増田 寛也 氏

開催要領

日程

令和元(2019)年11月18日(月)～11月19日(火) (2日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

市区町村議会議員の皆さま

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

200人

募集人数を大幅に上回るお申し込みをいただいた場合は、先着順とさせていただきます。そのため、申込期限前に締め切らせていただく場合があります。その場合は、JIAMホームページのトップページ「受講者募集中の研修」でお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

6,650円

左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和元年10月3日(木)まで

申込方法

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申込ください。

※受講申込書は、議会事務局に送付しております。またJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。

経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和元年

11月
18日(月)

- 11:00～ 入寮受付・昼食
- 13:00～ 開講式・日程説明
- 13:15～14:45 **地方行財政の現状と課題**
総務省地方財政審議会委員 星野 菜穂子 氏
- 15:05～16:35 **自治・分権の志はどこへいったのか**
—基礎自治体の行方を考えながら—
元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久 氏
- 17:30～ **交流会** ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和元年

11月
19日(火)

- 9:00～10:30 **最先端技術で変わる地域と自治体の未来**
株式会社日本総合研究所専務執行役員
創発戦略センター所長 井熊 均 氏
- 10:50～12:20 **2040年に向けた自治体の課題と展望**
東京大学公共政策大学院客員教授
株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也 氏
- 12:20～12:30 **閉講・事務連絡**

講師紹介

総務省地方財政審議会委員 星野 菜穂子 氏

九州大学大学院経済学府修了、博士(経済学)。2019年1月より総務省地方財政審議会委員を務める。また、東京都税制調査会委員、地方分権時代にふさわしい地方税のあり方研究会委員など地方財政に関する委員多数歴任。2009年～2015年和光大学経済経営学部経済学科准教授。2015年4月～2019年3月和光大学経済経営学部経済学科教授。著作として『地方交付税の財源保障』(ミネルヴァ書房、2013年)などがある。

元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久 氏

日本自治学会理事・企画委員、総務省過疎問題懇談会委員。読売新聞横浜支局、北海道支社、東京本社地方部、解説部次長、編集委員を務める。地方自治をカバーするジャーナリストとして、分権改革の政治過程と地方の現場を長期にわたり取材、数々の関連記事を執筆。主な著書に『地方自治制度“再編論議”の深層 ジャーナリストが分析する』(公人の友社 2012年)『よくわかる情報公開制度 情報公開って何?』(法学書院 1999年)などがある。

株式会社日本総合研究所専務執行役員 創発戦略センター所長 井熊 均 氏

1990年株式会社日本総合研究所入社。2003年早稲田大学大学院公共経営研究科非常勤講師。2012年官民競争入札等管理委員会委員。2014年株式会社日本総合研究所常務執行役員。2017年現職。環境・エネルギー分野でのベンチャービジネス、PFI、中国・東南アジアにおけるスマートシティの立ち上げなどに関わり、新たな事業スキームを提案。公共団体、民間企業に対するアドバイスを実施。公共政策、環境、エネルギー、農業などの分野で70冊の書籍を刊行するとともに政策提言を行う。

東京大学公共政策大学院客員教授 株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也 氏

1977年建設省(現・国土交通省)入省。その後、千葉県警察本部交通指導課長、茨城県企画部鉄道交通指導課長等を経て、1994年建設省建設経済局建設業課紛争調整官にて退官。1995年4月～2007年4月に岩手県知事を3期務める。2007年8月～2008年9月には総務大臣、地方分権改革担当大臣を務める。2009年から現職。『東京消滅-介護破綻と地方移住』(中央公論新社 2015年)など著書多数。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。